



## 報道資料

平成30年4月11日  
一般社団法人 中国経済連合会

### 「中国地域におけるIoTの社会実装に関する調査研究」結果について

一般社団法人 中国経済連合会（会長 荏田知英）は中国電力株式会社（社長 清水希茂），ならびに公益社団法人 中国地方総合研究センター（現：公益財団法人 中国地域創造研究センター，会長 平野正樹）と共同で，中国地域におけるIoTの社会実装に関する調査研究を実施しました。

この度，同調査研究の結果をとりまとめたのでお知らせします。

#### 【調査目的】

中国地域において地域社会の課題解決へのIoT利活用を加速し，今後のIoTの社会実装を着実に推進していくことを目的として，自治体を中心とするIoT利活用プロジェクトを実行する際のモデルとなる基本的なスキーム・マニュアルを取りまとめる。また，有望な適用分野や，中国地域自治体における適用可能性を検討する。

#### 【調査項目】

- ・ 国の政策動向，及び自治体を中心としたIoT実証実験・社会実装の取組状況
- ・ ICT/IoT利活用先進事例の実態
- ・ 中国地域自治体の取組状況
- ・ IoT社会実装の有望分野と中国地域での適用可能性の検討
- ・ 中国地域におけるIoT社会実装のスキーム・マニュアルの検討

#### 【主な調査研究結果】

- ・ 中国地域におけるIoT社会実装の有望分野は，教育や観光，農林水産業等の産業振興であり，全国的な先進モデルシステムの横展開を図ることで，効果的に社会実装を実現できる可能性が高い。さらに，オープンデータ利活用に焦点を当て，先行している自治体と連携し，企業ニーズを反映することで新たな先進的モデルシステムの創出につながる可能性が高い。
- ・ IoT社会実装に向けて，「着想・構想期」には，問題認識・課題整理を図った上で，首長や担当課への意識啓発，他地域の情報収集に加え部局横断の庁内体制の確立に取り組

む必要がある。また、「事業展開推進期」には、官民連携による推進・実行体制の確立、強化を図ることや、補助金情報の収集、国との交流・連携の深化に努める必要がある。運用、検証ステップにおいては、事業継続性の観点から、進捗状況のチェック機能の強化、改善に資する全国の成功事例の収集による事業への反映が求められる。

#### 【今後の展開】

自治体や企業との対話における活用等、当連合会の事業活動に本調査研究結果を活用してまいります。

(お知らせ)

- ・ 本調査研究結果は当連合会のホームページに掲載しています。  
（一社）中国経済連合会トッパー提言・要望・報告
- ・ 調査研究内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡ください。  
（一社）中国経済連合会（担当：奥本，三上 TEL：082-242-4511 FAX：082-245-8305）

以上